

◇===== [第 63 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2023 年 9 月 1 日

◇=====◇

いまの日本の政府にまともな政策を期待することは、サマージャンボの一等賞に当選して欲しいと願うよりも現実味が無い。そう実感します。

ここ数ヶ月でも、マイナンバーカードと健康保険情報の紐付ミスの問題や、福島第一原発の ALPS 処理水の海洋放出問題など、国民にとって明らかに不利益をもたらすことがわかりきっている問題を、自分たちの都合だけで押し切ろうとする政府の態度には、あきれて口がふさがりません。

さらにその政府の無能さをフォローすべく、偏向報道を続ける NHK などマスコミの姿勢にも疑問を感じざるを得ません。

今月はこういった話題を中心にお届けしたいと思います。

☆===== [時事解説] =====☆

【ALPS 処理水の海洋放出について】

岸田自公政権は 8 月 23 日 13 時過ぎ、ALPS 処理水の海洋への希釈放水を強行しました。漁業従事者など「関係者の理解なしに、いかなる処分もしない」との約束は実質的に反故にされ¹たわけです。この問題については、政府や与党はしきりとトリチウムの話ばかりしています。たとえば、

「トリチウムは水道水、雨水、食物や人体にも含まれ、自然界に広く存在する放射性物質です。水の中からトリチウムを取り除くことができませんが、トリチウムについても安全基準を十分に満たすように海水で大幅に薄めた上で海洋放出を行う方針です。」²などという主張です。

「トリチウムを取り除くことができません」という事自体、科学的には大嘘です。水分子（H₂O）を分解すれば、水素と酸素の混合気体となります。このうち水素を取り出して遠心分離すれば、比重の違いによって通常の水素とトリチウムに分離できます。

水分子を分解する方法はいくつかありますが、よく知られているのは電気分解です。ただこの方法は費用が掛かります。おそらく自公政権や東京電力はここに難色を示しているのだらうと思います。JETRO によれば、中国政府は「日本は（海洋放出という）最もコストの安い処理方法を選択し、その正当化に高額の費用を払っている」と非難した³との事ですが、まさにこの点を衝いた主張だと言えるでしょう。

¹ 東京新聞「処理水 24 日にも海洋放出へ 政府、漁業者との約束果たさぬまま」（2023 年 8 月 21 日 21 時 45 分）<https://www.tokyo-np.co.jp/article/271687>

² 自民党 <https://www.jimin.jp/news/information/206303.html>

³ JETRO 「中国、福島原発 ALPS 処理水の放出決定に反対、食品安全にあらゆる措置」（中国）北京発 2023 年 08 月 24 日

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/08/de5bc9471065d24a.html>

また、ALPS処理水がトリチウム以外にもセシウム-137 やセシウム-134、ストロンチウム-90 等の放射性物質を含んでいることは政府自身も認めているところです⁴。この点を衝いて、中国は「トリチウム以外にも有効性が認められる浄化技術がない核種が多数ある。そのうち、半減期の長い核種によって、海流による拡散、そして生物濃縮が発生し、環境中の放射性核種の全体量の過剰増加を招きかねない。」⁵との批判を展開しています。

中国政府はALPS処理水の海洋放出を海洋汚染として捉え、日本産の水産物の輸入禁止措置に踏み切りました。JETROは次のように報じています⁶。

中国の税関総署は8月24日、「日本水産物の輸入全面停止に関する公告」（税関総署公告2023年第103号）により、原産地を日本とする水産物（食用水生動物を含む）の輸入を全面的に停止すると発表した。停止は即日有効となる。

輸入停止の理由は、東京電力福島第1原子力発電所のALPS処理水（注）の海洋放出による食品への放射線汚染リスクを防ぎ、中国の消費者の健康と輸入食品の安全を確保するためとしている。（引用以上）

兼ねてから政治的な関係で悪化していた日中関係において、ALPS処理水の海洋放出が政治利用された感がありますが、ある程度の事実に基づいているだけに、日本政府に対する不信感が広がりやすく、日本の水産業者（特に三陸地方の水産業者）が危惧していた風評被害が現実のものとなったと言わざるをえません。

ALPS処理水については、当研究所もかつて提案したことがあります、マグネシウムを用いて効率的に水素を取り出す技術確立し、日本が次世代のエネルギー産業の先進国となる絶好の機会として捉えて取り組むべきなのです。

具体的には、

1. 東京工業大学の矢部孝博士らの提唱する太陽レーザー光を用いたマグネシウムの精錬技術確立・実用化⁷、
2. 低価格の水素を大量に生産できるようにして、クリーンエネルギー産業を育成する

といった、エネルギー産業構造の根本的な変革を図ることを目指すべきです。

⁴ <https://www.env.go.jp/chemi/rhm/r3kisoshiryo/r3kiso-06-03-08.html>

⁵ 中華人民共和国駐日本国大使館 2023年7月4日付、大使館メッセージ
http://jp.china-embassy.gov.cn/jpn/dsgxx/202307/t20230704_11107549.htm

⁶ JETRO ビジネス短信 北京発 2023年8月25日
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/08/153fa14cd46332bf.html>

⁷ 矢部孝・山路達也『マグネシウム文明論』、株式会社PHP研究所、2010年、東京

福島第一原発の廃炉作業に必要な汚染水処理を進めながら、マグネシウム循環型の産業を確立し、脱炭素・脱原発社会を実現するうえで、日本が世界を牽引する国になることを目指さなくてはなりません。

A L P S 処理水を海水で希釈して海に放出するなど、ある意味宝の山をみすみす捨てるような行為であり、とても未来に責任をもつ態度とは言えません。目先のお金が惜しい国や、化石燃料を使い続けて欲しいエネルギーメジャー、あくまで原子力に固執し続けたい電力会社などの原子力村の住人達。こうした一握りの人たちが、地球の温暖化を抑える水素エネルギー社会の急速な到来を恐れ、日本の国益を損ねようとしていることは決して許されないと思います。

ましてや、風評被害の懸念が想定を上回る現実となり、多くの水産業関係者に多大な損害をもたらしていることを考えれば、A L P S 処理水の海洋放出は即時に停止するべきであると考えます。

さらに、マグネシウムの大量生産には、砂漠を有する国々との協力が欠かせませんが、例えばその協力国の一つをイランにして、石油に代わるエネルギーの供給国になれるように日本が技術協力して友好関係を深め、その中でロシアとの関係を見直すように促してウクライナ戦争の早期終結を図るなど、日本の平和外交を積極的にすすめるようにする材料にすることも可能になるでしょう。

唯物論的社会契約論研究所としては、将来の科学的左翼急進党のエネルギー政策の柱として位置付けるように、提言していきたいと思います。

蛇足ですが、先に述べた中国の日本の水産物輸入禁止措置ですが、単に中国の嫌がらせと考えてはいけません。これは日本の自公政権に対する攻撃と考えるべきでしょう。日本の内政的には今後「風評被害に対する補償金」が膨れ上がっていくでしょうし、財政的な面での負担が生じることは明らかで、国内的な対立も加速させられるという点で、劣せずして日本に多大な混乱を持ち込むことができるわけです。岸田政権はこれを機に崩壊するかもしれません。まあ愚かな政策を実行してきたつけが回ってきたわけで、同情には値しません。むしろ総選挙が早まる可能性があるので、科学的左翼急進党の旗揚げを急ぐ必要が出てくるという点で、当研究所も迷惑を被ることになります。

☆＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝☆

◆＝＝＝＝ [コラム]＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝◆

N H K の偏向報道について。

N H K はほとんど政府のスポークスマンと化したような感があります。政府の政策に何の批判もせずに、政府の発表だけを報じる、もはやマスコミとは言えません。

問題はそれだけにとどまらず、政府の主張をあたかも正論であるかのごとく伝えたり、平和を考えるような番組の中で、さりげなく戦争は避けられないも

のなのだという思考を形成する様な報道まで登場しています。これは危機的な状況だと言えるでしょう。二つほど例を挙げてみたいと思います。

一つ目は8月16日報道のニュース解説“GDP 3期連続プラス「実質賃金」のプラス化が持続的成長のカギ”という番組です。

解説のリードは次の通りです⁸。

ことし4月から6月までのGDP＝国内総生産は、物価の変動を除いた実質で、3期連続で前の期を上回り、着実な成長が裏付けられました。その一方で、詳しく中身を見ると、依然、のしかかっているのが物価高です。今回は、物価高を乗り越えて、成長を持続するために何が必要なのかについて、かみ砕いて説明します。(引用以上)

大ざっぱにまとめますと、GDPは順調に伸びているが、内需が弱いため楽観視できない。内需拡大の鍵は賃金の上昇にある。そのためには企業の生産性をあげなくてはならない、という内容です。

問題は賃金を上げるためには企業の生産性の向上にあるとした点です。実際にはどのように述べているのか、見てみましょう。

プラスのサイクルを持続するために必要なのは、「生産性」のアップ、ごく大まかなイメージで言うと、働いている人、1人あたりの売り上げをどれだけ増やすことができるか、です。

とくに課題は中小企業です。

たとえば、売り上げが100万円、従業員が5人の企業があるとします。1人あたりの売り上げは20万円です。これを25万円に増やすにはどうすればよいか。まずは売り上げを125万円に増やせば達成できます。もしくは、従業員を4人に減らしても実現できます。簡単でないことは言うまでもありませんが、これができないと無理なく賃上げを持続することもできません。(引用以上)

気づかれた方も多いと思いますが、生産効率を上げて売り上げを伸ばすことと、従業員を減らして売り上げを維持することが「同じこと」と主張されています。この理屈は、経営者の目線で従業員の賃金を上げるための方策であって、内需の拡大、つまり国民の購買力の拡大とは直接関係のない話にすり替えられていることがわかります。

上の例で考えると、一人あたりの売上20万円のうち、給与に15万円支払われているとします。これを一人当たり20万円に賃上げするために、売り上げを25万円にすれば、企業の儲けは以前と変わらず25万円になります。こ

⁸ <https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/486699.html>

の場合は5人の所得合計は25万円増えて、購買力も25万円分増加します。

では5人を4人に減らした場合はどうか。企業に残った4人の賃金は5万円増えて総額20万円の増加になります。しかし企業を解雇された一人の所得は0になるので、5人の購買力は増えません。内需拡大にはならないのです。一方企業の利益の方は25万円から20万円に低下します。人員削減による合理化は、内需の強化にはつながらず、企業の利益にもならないという事です。

ではなぜNHKの解説者はこの二つのケースを同じ効果があると解説したのか。それはこの解説者が企業の経営者の立場から賃上げを考えているからです。できるだけ企業の利益を減らさずに、労働者の賃金を上げるにはどうすべきか。そのような問題意識しか持っていないという事なのでしょう。

実際には内需の拡大は無条件の労働者の賃上げが無ければ実現できません。先ほどの例ですと、一人15万円の賃金で20万円の売り上げなら、一人18万円の賃上げで企業は10万円の利益に甘んじるべきなのです。そうしてこそ初めて景気の回復は進み始めるのです。この事実を解説できないところにNHKの偏った姿勢が表れていると言えるでしょう。

もう一つの例は、平和に関する番組です。

8月15日放映の『NHK スペシャル「Z世代と“戦争”」』⁹の中で、次のような問いかけが出演者の若者に投げかけられました。

「日本が戦争に巻き込まれたらどうするか」

これは「悪魔の問い」の一つです。なぜならば、冷静に考えると戦争に「巻き込まれる」という事態はありえないからです。

戦争の主体は国家(国)です。交戦権を持つのは国家であって国民ではありません。そして常に申し上げているように、戦争を行うには口実が必要です。つまり戦争の当事国になるということは、それなりの理由をかかえているという事を意味します。

では今日の日本には、他国から戦争を仕掛けられるどのような理由があるのでしょうか。

一つは最近話題になった、スタンドオフミサイルの保有です。ただしこれはこれから生じる理由です。

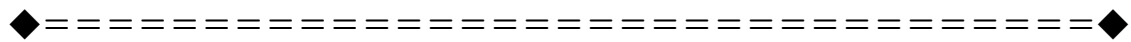
もう一つは軍事同盟です。安倍内閣が憲法規定を無視して決定した、安保法制により、日本は米軍の盾として自衛隊を使うことができるようになりました。これはまさに戦争当事国になるという可能性を現実にしたもので、許容しかねる事態です。

⁹ <https://www6.nhk.or.jp/nhkpr/post/original.html?i=39549>

つまり日本は武力紛争に「巻き込まれる」のではなく、戦争に参加する準備をしているのです。こうした政府の憲法違反の動きを容認して、あたかも偶発的に戦争状態になることを一つの可能性として認識させるような問いは、明らかに不当な質問だと言わざるを得ません。故にこの問いは「悪魔の問い」なのです。

こうした番組の姿勢は、あたかも戦争を自然災害のごとく、防げないものと思込ませる狙いがあると批判されても仕方ないでしょう。問うべきは「戦争の当事国にならないために必要なことは何だろうか」という事だと思います。

以上、最近のNHKの報道に注目してみました。明らかに、以前にも増して、NHKは政府の世論形成に積極的に関与していると言わざるを得ません。NHKへの批判を強めるべきだと考えます。



【活動報告】

『唯契の窓』2023年夏号外(9月1日発行)を1000部作成しました。

フェイスブックに画像ファイルとして投稿しましたので、ご覧ください。

またこの号外を8月30日に大阪駅周辺で配布しました。30部程度の配布にとどまりましたが、真剣に読んでくださる姿もあり、励まされました。

次回の発行は10月1日を予定しております。